

大阪自治体問題研究所 2013 年度事業計画

2013 年 3 月 13 日 第 12 回理事会決定

計画の重点

事業計画の重点を次の 3 つにおきます。

- ① 「新しい時代の地方自治像」研究会の成果を生かし、大阪発地域再生プラン研究会等の研究成果を土台に、大阪の経済、府民生活、社会、文化、環境などの再生を提案する調査研究を進める。
- ② 「しらべる」「まなぶ」「つながる」ことを支える研究所の機能を強化し、住民のまちづくり運動や自治体労働者の自治研活動への支援を充実させる。
- ③ 研究所としての役割を発揮する主体的条件として、安定的な組織財政の確立をめざす。会員・読者を増勢に転じ、当面 800 人会員組織への回復をめざす。

具体的計画

(1) 調査研究事業

1) 主催研究（研究所が主催する研究会をいう）

- ① 大阪発 地域再生プラン研究会；橋下「維新の会」によるリストラに対する対案・対抗戦略などをテーマとして、12 年度に引き続き開催する。研究会には、課題別に P T を設ける。当研究所の各種研究会とも連携を図るとともに、研究所内外の研究者、弁護士・専門家、自治体労働者等、労組・団体等に広く参加と協力を呼びかける。福祉や教育、住民自治破壊などに関するフィールド調査の実施やブックレットや調査報告書・提言、様々な新しい社会運動の横断的交流と推進をはかるためシンポジウムなどを開催する。
- ② 町村自治確立研究会；町村の議員、住民、自治体労働者を対象に、2 ヶ月に 1 回程度のペースで研究会を開催する。
- ③ 環境自治研究会；再開をめざす。

2) 共同研究（他研究所、団体、労組等と共同設置する研究会・調査研究活動をいう）

- ① 岸和田市政白書研究会：昨年度に引き続き、岸和田市職労と共同で研究会を設置し、野口市政 2 期 7 年の市政運営の実態を明らかにするとともに、そのもとでの住民生活および住民団体の活動の実態や要求を把握し、市政改革の提言を 13 年 8 月末日目途にとりまとめる。
- ② 堺ビジョン研究会：昨年度に引き続き、堺市職労と共同で研究会を設置し、「みんなで変えよう！堺～新しい自治都市をめざして市民からの提案」（2009 年堺まちづくり白書）を発展させ、新しい住民自治を基に、暮らしを守り、堺の特性を生かしたランドデザインについて、13 年 6 月末日を目途に提言をとりまとめる。
- ③ 東大阪市中小零細企業実態調査研究会：東大阪産業政策会議と共同で研究会を 13 年 4 月に設置し、東大阪市における小規模製造業の実態調査をおこない、その活性化に向けた提言を 13 年 12 月目途にとりまとめる。
- ④ 自治体労働組合や住民諸団体との共同研究をすすめる。

3) 自主研究会（会員が自主的に設置し、研究所が承認し支援する研究会をいう）

* 現在活動中の次の自主研究会を、引き続き支援する。

- ① 大阪市研究会
- ② 共通番号制度研究会
- ③ 住民の自治・統治研究会
- ④ 北欧研究会
- ⑤ 大阪行財政研究会

* 現在活動を休止している次の自主研究会について、関係者と相談し、廃止・再編・再開を決め、活動の前進を図る。

- ① 大阪府行財政研究会
- ② 大阪府・大阪市・堺市からベイエリア開発と自治体再編に関する研究
- ③ 東大阪市政研究会
- ④ 公共交通研究会
- ⑤ 地域福祉研究会

4) 『研究年報』『ワーキングペーパー』

大阪自治体問題研究所の研究発表誌として位置づけた『研究年報』の在り方を引き続き検討する。

会員の学習、調査・研究活動の成果をより適宜に発表できる場として、ワーキングペーパー（『O I L G・WP』）を発行する。『O I L G・WP』の公表の場は紙媒体およびホームページとする。

5) 研究員制度

大阪自治体問題研究所の調査研究活動、学習教育活動を担う研究員制度をより、充実させる。

6) まちの研究会

住民や自治体労働者が、地域と職場を基礎にまちづくりや行財政分析、自治研活動をすすめるために、各地域で、多様な形の、まちの研究会（略称「まち研」）をつくり、活動することを支援する。

(2) 学習教育事業

1) 自治体学校、自治体理論セミナー、議員研修会

自治体問題研究所（全国研）が主催又は地域研究所と共催する次の事業に積極的に取り組む。

- ① 自治体学校への参加者層を広げ、早期に参加者数を100名まで回復させることをめざす。当面、第55回自治体学校 in 新潟（2013年8月3日－5日）を60名の目標で積極的に取り組む。
- ② 自治体理論セミナー、議員研修会に積極的に取り組む。

2) おおさか自治体学校、学習会、シンポジウム、講座

- ① 第17回おおさか自治体学校を、8月31日－9月1日に開催する。自治労連や府民団体との実行委員会での開催を追求する。1日目は、40周年記念事業としてシンポジウムを取組み、2日目は、会員の要望に応えたセッションや全体集会を開催する。
- ② 12年度において、おおさか自治体学校の一環として開催した「地域教室」を引き続き開催する。「地域教室」ごとに、会員や府民団体による運営委員会を設置し、組織強化に結びつけるとともに、「まちの研究会」など恒常的な組織づくりをめざす。
- ③ 「新しい時代の地方自治像」研究会、大阪発地域再生プラン研究会等の成果を還す、学習会、シンポジウムを適宜、開催する。当面、第42回総会（6月15日）の関連行事として、講演会を開催する。
- ④ 現地視察・ツアー、府内のまちづくり運動の交流、自治研活動の交流（大阪自治労連等と協力・

共同)、予算編成時期や議会開会などに合わせた政府予算等の学習会などをおこなう。

- ⑤ 自治体職員OBらが地域で、民主的な地方自治、地域づくりの活動に力を発揮できるように支援する。衛星都市職員OBOGの自主的な学習交流活動を支援する。

(3) 国際交流事業

- ① 40周年記念事業の一環と位置づけ、ソウル市長などとの懇談会や公務員労組、住民団体との活動交流をすすめる日韓活動交流ツアーを9月27日～9月30日で開催する。
- ② 「日韓地方自治フォーラム」を、日本(大阪)又は大韓民国(釜山)で開催することをめざし、関係団体と協議する。
- ③ アジア、ロシア、ヨーロッパ、アメリカ等への調査・訪問・交流活動の実施を検討する。

(4) 機関誌発行事業

- ① 月刊誌『おおさかの住民と自治』を定期発行する。5月号、8月号、11月号、2月号を特集号とし、それ以外を通常号とする。特集号はテーマを決めた取材記事と論文、通常号は、まちづくりの取組みや会員の交流を主たる内容とする。
- ② 地域・住民の暮らしや自治体職場の状況が生き生きと伝えられる内容へと改善するため、機関誌編集委員会の体制を充実させる。

(5) 組織・財政活動

1) 総会・理事会

- ① 第42回総会を6月15日(土)に、大阪グリーン会館で開催する。
- ② 理事会を原則として、毎月開催する。

2) 会員・読者拡大

- ① 今年度は、中期計画案(2009～2013年度)の最終年であり、これまでの取組みを総括し、目標達成に向けて全力をあげる。当面、減少から増加に転じ、早期に800人会員組織(現在675人)の回復を目標に掲げる。
- ② 会員・読者拡大の集中期間を設け、4～6月を第一次集中期間とする。
- ③ 会員一人ひとりを大切にしたい運営を図る。

3) ホームページ・メールマガジン

- ① 会員の活動を支援し、研究所事業への会員の参加を促進し、調査研究活動や学習教育活動の社会への還元を促進するために、ホームページを改善する。
- ② メールマガジンを引き続き発行し、会員への迅速な情報提供に努める。
- ③ 研究所のフェイスブックやツイッターを立ち上げ、情報の交流をすすめる。

(6) 創立40周年事業

大阪自治体問題研究所(1973年6月30日創立)が、今年度で創立40周年を迎える。8月31日(土)にシティプラザ大阪で、記念シンポジウムとレセプションを開催する。また、その日を前後して、創立40周年事業を実施する。具体の企画運営は、実行委員会を設置しすすめる。